

後期高齢者医療保険特別会計予算

議案第 36 号

平成 30 年度 茨城町後期高齢者医療保険特別会計予算

平成30年度茨城町の後期高齢者医療保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 348,358千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成 30 年 3 月 1 日 提出

茨城町長 小林 宣夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 保険料		225,341
	1. 保険料	225,341
2. 使用料及び手数料		101
	1. 手数料	101
3. 繰入金		115,737
	1. 一般会計繰入金	115,737
4. 繰越金		300
	1. 繰越金	300
5. 諸収入		6,879
	1. 受託事業収入	6,010
	2. 延滞金, 加算金及び過料	30
	3. 償還金及び還付加算金	838
	4. 雑入	1
歳 入 合 計		348,358

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総務費		27,882
	1. 総務管理費	24,794
	2. 徴収費	3,088
2. 広域連合納付金		311,894
	1. 広域連合納付金	311,894
3. 保健事業費		7,241
	1. 健康診査等事業費	7,241
4. 諸支出金		841
	1. 償還金及び還付加算金	840
	2. 繰出金	1
5. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳 出 合 計		348,358

後期高齢者医療保険特別会計予算
事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率%	構成比%
1. 保険料	225,341	196,636	28,705	14.6	64.7
2. 使用料及び手数料	101	101			
3. 繰入金	115,737	113,607	2,130	1.9	33.2
4. 繰越金	300	300			0.1
5. 諸収入	6,879	6,958	△79	△1.1	2.0
歳入合計	348,358	317,602	30,756	9.7	100.0

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				増減率%	構成比%
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
1. 総務費	27,882	28,005	△123			27,783	99	△0.4	8.0
2. 広域連合納付金	311,894	282,460	29,434			86,253	225,641	10.4	89.5
3. 保健事業費	7,241	6,296	945			7,241		15.0	2.1
4. 諸支出金	841	841				838	3		0.2
5. 予備費	500		500			500			0.2
歳出合計	348,358	317,602	30,756			122,615	225,743	9.7	100.0

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	163,084	137,179	25,905	1. 特別徴収保険料現年度分	163,084	
2. 普通徴収保険料	62,257	59,457	2,800	1. 普通徴収保険料現年度分	60,869	
				2. 普通徴収保険料滞納繰越分	1,388	
計	225,341	196,636	28,705			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 証明手数料	1	1		1. 納付証明手数料	1	
2. 督促手数料	100	100		1. 督促手数料	100	
計	101	101				

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	115,737	113,607	2,130	1. 一般会計繰入金	115,737	保険基盤安定繰入金 事務費等繰入金	86,223 29,514
計	115,737	113,607	2,130				

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	300	300		1. 繰越金	300	
計	300	300				

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

1. 受託事業収入	6,010	6,089	△79	1. 受託事業収入	6,010	健康診査受託事業収入	6,010
計	6,010	6,089	△79				

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 延滞金, 加算金及び過料

1. 延滞金	30	30		1. 延滞金	30	普通徴収被保険者延滞金	30
計	30	30					

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険料還付金	798	798		1. 保険料還付金	798	
2. 還付加算金	40	40		1. 還付加算金	40	
計	838	838				

(款) 5. 諸収入

(項) 4. 雑入

1. 雑入	1	1		1. 雑入	1	
計	1	1				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 徴収費	3,088	2,871	217			2,989	99	11. 需用費	12	11 徴収事務費 3,088 11 需用費 12 01 消耗品費 3 04 印刷製本費 9 12 役務費 892 01 通信運搬費 666 04 手数料 226 13 委託料 2,114 電算業務処理委託 2,114 19 負担金補助及び交付金 70 01 負担金 70 徴収事務負担金 70
						2,989	99	12. 役務費	892	
								13. 委託料	2,114	
								19. 負担金補助及び交付金	70	
計	3,088	2,871	217			2,989	99			

(款) 2. 広域連合納付金

(項) 1. 広域連合納付金

1. 広域連合納付金	311,894	282,460	29,434			86,253	225,641	19. 負担金補助及び交付金	311,894	11 後期高齢者医療広域連合納付金 311,894 19 負担金補助及び交付金 311,894 01 負担金 311,894 保険料納付金 225,671 保険基盤安定 86,223
						86,253	225,641			
計	311,894	282,460	29,434			86,253	225,641			

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 健康診査等事業費

1. 健康診査等事業費	7,241	6,296	945			7,241		11. 需用費	17	11 健康診査経費 5,234 11 需用費 17 04 印刷製本費 17 12 役務費 276 01 通信運搬費 276 13 委託料 4,941 電算業務処理委託 293 健康診査委託 4,648
						5,234		12. 役務費	283	
								13. 委託料	6,941	

(款) 3. 保健事業費 (項) 1. 健康診査等事業費 (単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
				特定財源			区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他			
(1 健康診査等事業費)						2,007			12 予防検診助成費 2,007
									12 役務費 7
									01 通信運搬費 7
									13 委託料 2,000
									人間ドック・脳ドック委託 2,000
計	7,241	6,296	945			7,241			

(款) 4. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	800	800				798	2	23. 償還金利子及び割引料	800	11 保険料還付金 800
						798	2			23 償還金利子及び割引料 800
										保険料還付金 800
2. 還付加算金	40	40				40		23. 償還金利子及び割引料	40	11 還付加算金 40
						40				23 償還金利子及び割引料 40
										保険料還付加算金 40
計	840	840				838	2			

(款) 4. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

1. 他会計繰出金	1	1					1	28. 繰出金	1	11 一般会計繰出金 1
							1			28 繰出金 1
										一般会計 1
計	1	1					1			

(款) 5. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	500		500			500		29. 予備費	500	
計	500		500			500				

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	3		11,214	6,966	18,180	3,084	21,264	
前 年 度	3		11,660	7,129	18,789	3,175	21,964	
比 較			△ 446	△ 163	△ 609	△ 91	△ 700	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	438		151			300	
	前 年 度	432		165			200	
	比 較	6		△ 14			100	
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	派遣手当
	本 年 度				2,696	1,867	1,514	
	前 年 度				2,807	1,836	1,689	
	比 較				△ 111	31	△ 175	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 446		千円		
		給与改定に伴う増減分	21	給与改定率 実施時期	0.20 % H29.4.1
		昇給に伴う増加分	49	平均昇給率	1.75 %
		その他の増減分	△ 516	異動退職等によるもの	
職員手当	△ 163	制度改正に伴う増減分	△ 78	通勤手当加算額の 減額によるもの	△ 78 千円
		その他の増減分	△ 85	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 退職手当負担金	6 千円 64 100 △ 111 31 △ 175

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	309,533
	平均給与月額 (円)	329,579
	平均年齢 (歳)	39.7
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	323,000
	平均給与月額 (円)	339,567
	平均年齢 (歳)	43.7

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月1日 現 在	1 級		
	2 級	1	33.3
	3 級		
	4 級	1	33.3
	5 級	1	33.4
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0
平成29年 1月1日 現 在	1 級		
	2 級	1	33.3
	3 級		
	4 級	1	33.3
	5 級	1	33.4
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

	区 分	行政職	代表的な職種		
			行政職		
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数	(B) (人)			
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)		
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
比 率	(B) / (A) (%)				
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数	(B) (人)			
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)		
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
比 率	(B) / (A) (%)				

オ 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
前年度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)	4.30 (2.25)	有	
国の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	なし	
国の制度 (支給率等)						

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車等の交通用具で通勤している者に対し, 国の制度に加算した額を支給

